



母子健康手帳等に関する意見を聴く会

地域子育て支援の 現場から

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会
認定NPO法人びーのびーの
奥山千鶴子

自己紹介



認定NPO法人びーのびーの理事長
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

青森県八戸市出身、横浜市在住。

2000年 横浜市にて、NPO法人びーのびーの設立
「おやこの広場びーのびーの」開所

2006年 港北区地域子育て支援拠点どろっぷ
開所、2016年どろっぷサテライト開所

2007年 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会
設立

その他、利用者支援事業基本型、
ファミリー・サポート・センター事業、
認可保育所、産前産後ヘルパー派遣事業等実施。

★母子保健分野経歴（厚生労働省）

平成13年 母子健康手帳改正に関する検討会委員

平成19年 新健康フロンティア戦略賢人会議「子どもを守り育てる分科会」委員

平成25年、平成27年、平成29年、令和元年 健やか親子21評価等検討会委員

平成27年～ 健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）評価委員会構成員

平成28年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「子育て世代包括支援センターの
業務ガイドライン案作成のための調査研究」委員

令和2年～ 成育医療等協議会委員

1. 認定NPO法人びーのびーの紹介

認定NPO法人びーのびーの事業概要



●地域子育て支援拠点事業(3ヶ所)

おやこの広場びーのびーの 2000年スタート
港北区地域子育て支援拠点どろっぷ 2006年スタート
港北区地域子育て支援拠点どろっぷサテライト 2016年スタート

港北区地域子育て支援拠点

どろっぷ どろっぷサテライト

ファミリー・サポート・センター事業(どろっぷ内) 2010年スタート

利用者支援事業基本型(どろっぷ、サテライト内) 2016年スタート

●横浜市認可保育所 ちいさなたね保育園(60人定員)

2020年4月より、小規模保育から認可保育所へ



●グループ預かりまんまーる(2~3歳児対象) 2013年スタート

自主
事業



●地域福祉交流スペースCOCOLしのはら 2017年スタート



●産前産後ヘルパー派遣事業 2019年スタート

●子育て支援スペースCOCOひよし 2020年スタート

自主
事業



2021(令和3)年の地域の状況(横浜市港北区)

人口 360,267人(令和3年7月)
世帯数 177,165世帯
出生数 3,204人(令和2年)

(教育保育資源)

- ・認定こども園4園
- ・幼稚園20園(私立のみ)
- ・保育所 公立5園 私立106園
- ・小規模保育事業23園
- ・横浜保育室8園
- ・認可外保育施設25園
(うち乳幼児一時預かり事業3園、
企業主導型保育3園)

(地域子ども・子育て支援事業)

- ・利用者支援事業
(基本型2、特定型1、母子保健型1)
- ・地域子育て支援拠点事業9
- ・ファミリー・サポート・センター事業1
- ・一時預かり事業(保育所各園、
乳幼児一時預かり事業3)
- ・病児保育3 病後児なし
- ・放課後児童クラブ33、全小学校に
放課後キッズクラブ24





港北区地域子育て支援拠点

とろろい とろろい
サテライト



横浜市地域子育て支援拠点事業の機能

平成17年度 地域子育て支援拠点事業開始



平成23年度 横浜子育てサポートシステム
区支部が各区の地域子育て
支援拠点へ移管開始



平成27年度 利用者支援事業(基本型)
「横浜子育てパートナー」配置



横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（平成30年）

子育ての困りごとを相談しやすい相談先

約4割の人が
拠点を選択！

地域子育て支援拠点など地域の身近な場所での相談

38.6

役所での子育て専門職の相談・支援の一体的窓口

32.0

同じ悩みをもった子育て中の当事者同士の相談

31.5

インターネットやSNS、メールでの相談

27.5

土日や夜間も対応できる子育て専門職による相談

25.1

役所の子育て専門職が家庭に訪問して行う相談

17.0

地域の子育て経験者による相談

11.4

無回答

6.4

その他

3.4

未就学児保護者への調査

平成30年 N=26,627 MA

* 専門職（保健師、助産師等）

* 設問項目は、筆者が簡素化した部分あり

0.0 5.0 10.0 15.0 20.0 25.0 30.0 35.0 40.0 45.0

～ 多機能型地域子育て支援の先進事例① ～

神奈川県横浜市「港北区地域子育て支援拠点どろっぷ」の取組

多機能型支援実施拠点の概要

認定NPO法人びーのびーのが運営する地域子育て支援拠点事業「港北区地域子育て支援拠点どろっぷ」は、5年前にできた「どろっぷサテライト」と共に専用施設で実施。7事業【「ひろばの交流事業」「相談事業」情報科学専門学校と独自開発した子育て専用アプリ(4,500人ダウンロード)の配信をメインに「情報収集・発信事業」「人材育成事業」「ネットワーク事業」「ファミリー・サポート・センター事業」(以下「ファミサポ事業」という。平成22年社会福祉協議会から移管)「利用者支援事業」】を併せて実施。利用者支援事業は拠点事業の地域機能強化型を引き継ぎ、平成28年1月から実施。母子保健型、特定型との連携が始まっている。妊娠期支援として両親教室を土曜および夜間オンラインも含め年間40回開催。



【両親教室活動の様子】

多機能型支援のポイント

～ 親子の居場所となる「場」での多機能化支援は、高い効果が見込まれる ～

- 「ひろば＝常設の場」を持っていることは、かけがえのない財産である。
(常設の場があるという強みが多様な人との出会いや交流を生み出し、必然的に子育て家庭に必要な資源が明確になり、おのずと多機能化をもたらす。)
- 敷居が低い「安心できる場所」で、ファミサポ事業など他の支援活動を見て知ることができる。
(知っている顔がいつでもいる「安心できる居場所」で他の子育て支援活動の様子を実際に自分の目で見て、どんな雰囲気か理解することができる。令和元年より2年間、当日預かりが可能なひととき預かり事業をひろばを活用して試行。利用者支援から繋げる緊急預かりとして実施している。)
- 小学生～大学生、シニア層まで多世代が関わる場となっている。
(子育て世代だけでなく、多様な世代が関わることで、子どもの成長発達だけでなく親自身が地域を身近に感じられる機会が居場所機能にあることが、今後、さらに増える就労家庭にとって相互扶助、地域への帰属意識や愛着形成に大きく貢献している。)
- 妊娠期からの切れ目ない支援の展開を提案型で実践
(助産師会や区内の他ひろば事業と協力しながら、多職種連携で拠点および地域包括支援センター等で区の両親教室を開催。QRコードでの申込み、コロナ禍でいち早くオンラインに切替え、現在はリアルとオンライン併用で夜間も開催。その後、確実にひろばに繋がるきっかけにもなっている。)

基礎データ

横浜市	人口:3,749,929人(令和2年1月1日) 出生数:26,394人(令和元年)
拠点開始年度	平成17年度から(サテライトは平成28年から)
運営主体	認定NPO法人びーのびーの
多機能型支援の実施事業	ファミサポ事業(平成22年度から) 利用者支援事業(平成28年1月から)
職員数	常勤職員6名、非常勤職員15名 ひろばサポーター10名/その他ボランティア多数等
「どろっぷ」及び「サテライト」の各施設の利用件数(令和元年度)	拠点事業 約70組(各施設1日平均) ファミサポ事業 約900～1,000件(1か月平均) 利用者支援事業 約40件(相談件数)(各施設1か月平均)

多機能型支援による効果

- 利用者支援事業が拠点にあることで、ファミサポ利用対象児同様、学齢期まで対象が広がることで、乳児期の家庭との信頼関係が長きに渡り、その地域で継続して行えるようになった。さらに利用者支援担当者が支援の手立てや方向性の検討が学童期、思春期の教育機関や基幹相談支援センター等と多方面の相談職種とできるようになり、子育て支援の幅が広がった。
- 拠点でファミサポ事業を実施していることから、拠点利用者がファミサポ事業の様子などを自分の目で見ることで、子どもを他者に預けても安心であることを理解してもらう機会となり、また、拠点利用の際にファミサポの登録ができるなど「ワンストップ」の効果などにより、拠点でファミサポ事業を実施してから登録数が20倍以上になった。また人材育成機能としてひろばを巣立った親たちが互恵性の中で預かり手として両方、提供会員に登録していく循環が生まれている。
- 閉館日を活用した発達に不安のある家庭がゆったり過ごせる環境を提供して10年以上経過。その後、学童期に至り、家庭環境が変化し、ひとり親となる家庭を対象に、こうした親子が集い、夕食を囲む会(現在は配布に転向中)を自主事業として月1回開催。
- 就労家庭が多くなってきたことで土曜開館に加えて日曜開館も試行。確実に平日利用者数より多くなっている。
- 自主自立的なグループ支援を強化した結果、企画の立案から運営まで関わる人や、ピア相談などの担い手が増え、拠点活動を通じて地域福祉の担い手となる人材の発掘・育成に繋がっている。

今後の展望・課題

- 柔軟な一時預かりの必要性、閉館後の夜間のフォロー体制
- 機能ごとの支援状況の内部的共有のあり方
- 他分野の事業との協働による事業展開による包括的人材育成の視点
- 妊娠期支援における体験の機会及び産後ケア事業やヘルパー派遣事業等へのつなぎ。

活動内容と実績

港北区地域子育て支援拠点



施設紹介	令和元年度実績		
<p>* 開館時間 9:30～15:30</p> <p>* 休館日 日・月・祝日</p>	<p>地域子育て 支援拠点事業</p>	<p>利用者 支援事業 (基本型)</p>	<p>横浜子育てサポート システム (ファミリー・ サポート・ センター事業)</p>
<p>* 利用料 無料</p> <p>* 利用対象者 未就学児とその 家族、支援に関わ る方、妊婦とその 家族</p>	<p>来館者数 63,642人 (親子55,570人)</p> <p>1日 約227人</p> <p>視察 約600人</p>	<p>相談件数 527件</p>	<p>稼働数 12,458件</p> <p>就労 1,794件 (学童・園児の送迎含む)</p> <p>用事 211件</p> <p>通院 190件</p> <p>学校行事 18件</p> <p>育児補助 11件</p>

2. 子育てひろば全国連絡協議会のご紹介

地域の中でネットワークを広げ、みんなで子育てを応援していきたい！

子育てひろば全国連絡協議会

設立の背景

乳幼児期の子育て家庭に向けての交流の場が、全国各地に広がってきた背景には、核家族化で世代間の子育て文化伝承が難しくなってきたこと、顔の見えるかたちでの地域の支えあいの力が弱くなってきたこと、さらには、親の就労時間が長く、夫婦が協力して子育てを担う環境が整っていないこと、などの現状があります。このような現状を打開しようと、子育て当事者（親）や子育て支援者たちが、自分たちで地域の中に居場所を確保して、親同士が気兼ねなく交流し、お互いに支え合い、情報を交換し、学びあう場を生み出し、子育ての第一歩を支えていこうと活動してきました。

このことは、多様な関わりの中で、子どもも親も育つ環境を地域の中で、再構築する営みでもありました。

こうして各地に広がってきた居場所を「子育てひろば」と定義します。

調査研究・出版

「地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査2015概要版
・2016概要版」



地域子育て支援拠点で取り組む
「利用者支援事業のための実践ガイド」



「詳解地域子育て支援拠点
ガイドラインの手引
～子ども家庭福祉の制度・実践をふまえて」

「子育て支援コーディネーターの
役割と位置づけ」



「利用者支援事業の実践のために
～地域子育て支援拠点事業を核とした
利用者支援事業を応援します」



地域子育て支援拠点事業における
活動の指標
「ガイドライン」改訂版



研修の開催

講座のプログラム開発・全国規模・市町村単位での研修

厚生労働省地域子育て支援拠点研修事業
地域子育て支援士養成講座(一種・二種)
子育て支援コーディネーター養成講座
利用者支援スキルアップ講座



オンライン研修の実施



プレママ・プレパパ応援プロジェクト

拠点だからこそできる切れ目ない支援を実践する応援プロジェクト

主に0～3歳の親子を対象に、プレママ・プレパパに拠点のことを知ってもらい、出産後の利用につながるよう、母子保健や企業向けのポスター、チラシを作成。

「プレママ・プレパパ向け拠点紹介動画」



子育てひろばの紹介動画
You-tubeで公開

「プレママ・プレパパ向けポスター」



「企業労務担当者向けリーフレット」



「プレママ・プレパパ向け専用HP、拠点検索サイト」



オンライン子育て支援

拠点だからこそできるオンライン子育て支援

子育てひろば全国連絡協議会では、2020年8月から9月にかけて、拠点におけるオンライン会議システムの活用状況について、アンケート調査を実施（回答数226）した。

調査に基づき、事例紹介を交えて、「オンライン子育て支援のヒント集」をホームページ上に公開するとともに、研修を実施している。

子育て支援スタッフ

子育て支援の拠点を持つ私たちだからこぞできる

オンライン子育て支援のヒント集

HPを公開

子育てひろば全国連絡協議会

〒222-0007 横浜市神奈川区大倉山1-12-14-303
TEL: 045-531-2828 / 045-546-9970 FAX: 045-512-4971
E-mail: info@kosodatehiroba.com https://kosodatehiroba.com

オンライン子育て支援のヒント集

ママ・パパが子育てひろばに来ることができない状況でも、つながることができれば…でもどうすれば？ そう感じている子育て支援スタッフの方、是非ご覧ください。

<https://kosodatehiroba.com/166online.html>

ヒント集にはこんなことがのっています

「オンライン活用の現状を知ろう！」

アンケート調査結果より

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策によって発生した活動自粛は？
- 「開所」という中で活用したICTツールは？
- 活動自粛期間中、オンライン会議システムは使用した？
- 利用目的は？
- 開催にあたっての参加人数、実施時間、開催頻度は？
- 利用によるメリットは？

「オンラインを活用している拠点の取り組みを参考にしよう！」

実践事例からみる～基本4事業へのオンライン活用

- 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（子マを決定した交流、近況を語り合うフリーの交流等）
- 子育て等に関する相談、援助の実施（オンラインを活用した相談支援等）
- 地域の子育て関連情報の提供（保健室・保育所情報交流会～持病持ち等の地域の情報提供等）
- 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（0～1歳以上）（専門家による講座、利用者やその家族によるミニ講座等）

「オンラインの環境を整えよう！」

Let's Try! 地域子育て支援拠点事業をオンライン会議システムで補完するために

- オンライン会議システムにはどんなものがある？
- Zoomでの無料版と有料版の違い
- 開催するにあたっての流れ
- 開催当日の流れ

「イメージがわくとTryしなくなる！」

具体的な取り組み事例の紹介

参考資料として、実際に活用している案内チラシや、ホームページ・SNSでの告知ページへのリンク、申し込み方法の文言などをご紹介

地域子育て支援拠点

- ① 企画を立てる（開催日時・内容など）
- ② 参加者への周知・募集
- ③ 受付・確認
- ④ 申込完了後、招待メールを送る（開催日時、案内事項、招待URLなど）
- ⑤ 開催
- ⑥ 振り返り（参加者へアンケートの感想や資料を送る）

子育て家庭

- ① 申込（参加希望日、保護者の氏名、連絡先など）
- ② オンライン参加（開催5分前に招待URLをクリックして参加）
- ③ フィードバックを受け取る（アンケートなどの開催報告を受け取る）

子育てひろば全国連絡協議会ではオンラインでの子育て支援の研修プログラムを提供します。（加日公開）

お問い合わせ NPO法人子育てひろば全国連絡協議会
TEL: 045-531-2828 / 045-546-9970 FAX: 045-512-4971
E-mail: info@kosodatehiroba.com https://kosodatehiroba.com

3. 母子健康手帳に関して

これまでの母子健康手帳の改正を踏まえて

○2001年度改正

- ・手帳の大きさは、市町村に委ねる
- ・父親の育児参加促進のため、両親の育休取得記録欄追加、任意記載事項欄に妊娠中の夫の協力や父親の育児参加に関する記述を追加
- ・保護者の記録欄に、子育ての状況に関する質問追加、子育て支援の記載充実
- ・働く女性、男性のための出産・育児に関する制度の記載の充実

○2011年度改正

- ・父親の育児参加促進のため名称変更も検討したが、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進の重要性という観点から、名称変更しないと決定。父親の育児参加促進のために、父親が記入しやすい欄を設ける等工夫する。
- ・医学的記録及び保護者の記録は省令様式で定め、行政情報、保健育児情報等は省令で記載項目のみ定め、具体的内容は市町村に委ねる（任意様式）
- ・妊娠経過に関する記載欄の拡充
- ・予防接種記載項目の充実
- ・今後の課題
 - ①交付時期や手帳の意義啓発
 - ②母子保健情報の提供（電子媒体含む）
 - ③健康診査等のデータの保存、管理、活用

朝日新聞「母子手帳は親子手帳ではだめ？父親たちの問題提起に関する親の声

(びーのびーの関係者 2021年7月調べ)

○手帳の名称について

- ・特に変える必要はない。
- ・「母子健康手帳」～妊娠中と育児の記録～副題をつけ、父親の書き込みを増やす。
- ・「母子健康手帳」に加えて家族向けの別冊があったらよい。別冊名は以下の案があげられた。
「親子手帳」「家族手帳」「Family Note」
「赤ちゃんの家族となる方への手帳」
「父子手帳」
- ・「妊娠手帳」と「子供手帳」を分ける
- ・「親子手帳」に変更する。ただし内容は検討が必要。

○主な意見

- ・父親自身の不安、相談先など、父になる方へのフォローも大事。
- ・父親の風疹予防接種記録や喫煙の有無欄も必要。父親の意識を変えるものにしてほしい。
- ・父親が乳幼児健診に行く場合もあるので中立的な表現がよい。同様にデザインも中立的なものが良い。
- ・多様な家族（父が二人で子育て）への配慮も必要。
- ・母子健康手帳だと父親が介入しづらい。
- ・家族全員が見ても違和感ない名称が良い。
- ・妊娠期と子育て期では、状況が異なり1冊にはまとめきれない。別冊が良い。
- ・パートナーであっても、自分（妊婦）の身体的情報は知られたくない。
- ・書き込み部分が多いのは良いが、病院や保健センターに預けるときにはずかしかった。

今後の母子健康手帳の改正への意見

○妊産婦の健康保持と目的とする記録と、子どもの健康保持と発達の記録は、どちらも重要である。子どもの健康保持と発達に関しては、就労家庭が増えてきたこと、男性の積極的関与が求められていること、将来子どもが自分の記録として確認できること等に配慮したものが求められる。名称に関しては、その機能ごとに考えることが必要。

○妊産婦の健康保持を目的とする記録は、産後うつ等の予防のためにも、セルフチェックや自己評価が盛り込まれると良い。産後のケア・サポート関連事業については、別冊で市町村の社会資源が具体的に示されることが必要である。

○子どもの健康保持と発達に関するデータは、予防接種の記録とともに新生児・乳幼児・学童期にいたる継続性の配慮が必要であり、紙ベースだけでなく電子データ記録が望まれる。ただし、閲覧に関しての取り決めが必要。電子母子手帳を採用している自治体の運用状況についての評価が必要。

○国の省令様式はシンプルに、市町村の社会資源や情報提供に関しては、なるべくウェブサイトへ誘導、最新の情報にアクセスできるよう工夫が必要。

4. これからの母子保健事業への期待

新型コロナウイルス感染拡大により表出した課題

1. 妊娠期・産後家庭の孤立・支援不足
2. 就園前の家庭の孤立・所属感のなさ
3. 気軽に相談できる体制整備の脆弱性
4. 圧倒的な地域子ども・子育て支援の不足
5. 信頼できる情報の把握と発信
6. 困難な家庭がより困難に、格差の拡大

妊娠期から地域とつながる切れ目ない支援の構築

1. 妊娠期・産後家庭から地域とのつながりをつくる支援サービスの拡充、**権利として保障**
2. 気軽に相談できる体制整備と支援の**コーディネート強化**
3. 利用者主体の情報提供、ICT活用



目指すべき姿

- 子どもが生まれることで、子育て家庭は地域コミュニティを再認識する。特に、はじめての子育て家庭や転入者の孤立を防ぐ視点が重要である。
- 産前産後、子育て支援サービスを、確実に提供できる体制整備が必要である。
- 特に、妊娠期から就園までのサービス利用を権利として保障していく必要がある。
- 地域コミュニティや地方自治体は、地域資源を拡充し、多様な主体をネットワーク化しながら、市民協働の視点で体制づくりを展開していく必要性がある。

1. 妊娠期・産後家庭から地域とのつながりをつくる 支援サービスの拡充

(1) 母親学級（両親教室）受講機会の拡充

開催は、産科医院、助産院、自治体、民間と多様だが、子育てする自治体の情報獲得、**地域とのつながり構築のためにも地元での参加機会が重要**。就労家庭を前提に受講機会を拡充、**土日開催やネット申し込み**が必須。受講にあたり、必要なら有給取得を気兼ねなく取得できる仕組みに。

(2) 産前産後サポート事業の拡充

地域人材での実施が可能だが、実施自治体 403自治体のみ（平成30年度）。**自治体の事業計画に位置付け、地域子育て支援と連携して計画的に実施を。**

(3) 産後ケア事業の拡充

941自治体（令和元年度）と増えてきたが、デイケア・ショートステイは利用条件が限定されており、一部の人のみしか活用できない状況。**大幅に予算を拡充し、希望者が確実に利用できるような仕組みに。**

(4) 産前産後（家事・育児）ヘルパー派遣事業

国庫補助は多胎児家庭、養育支援家庭等限定のため、自治体によって取り組みの格差が大きい。**すべての家庭が利用できる事業として計画的に実施を。**（*令和2年度調査 単体・多胎にかかわらず、家事・育児を支援するヘルパー派遣制度がある市町村 34.2%）

産前産後の状況 (港北区4カ月児健診調査から)

調査実施時期:2020年10月～11月(6～7月生まれ)アンケート配布数:400 回収数:368(回収率92%)
 * 港北区地域子育て支援拠点どろっぴと港北区役所が協働で実施

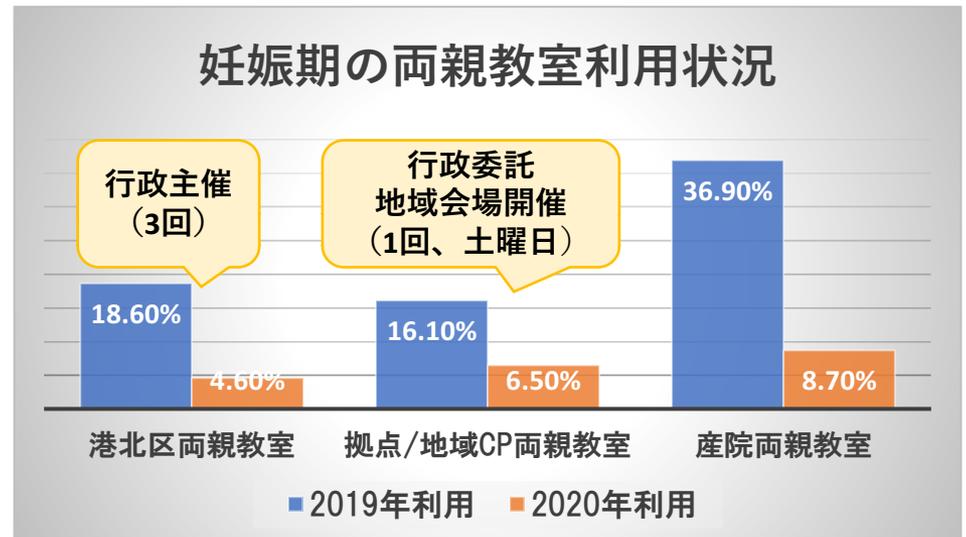
結果概要

- 出身地 母親が横浜市外 (アウェイ育児) **73.4%**、両親とも横浜市外**59.8%**
- 里帰り出産 **2019年度 48.5%** → **2020年度 39.1%**
- 里帰りなし
 - ・親族の手伝いあり (一定期間) **2019年度 59.2%** → **2020年度 45.3%**
 - ・親族の手伝いあり (必要な時) **2019年度 25.8%** → **2020年度 28.3%**
 - ・夫婦のみ **2019年度 18.3%** → **2020年度 22.4%**

○産後の利用サービス

- ・横浜市産後母子ケア事業 **2.2%**
(デイケア・ショートステイ)
- ・横浜市産後母子ケア事業 **20.9%**
(訪問型)
- ・産前産後ヘルパー派遣事業**4.9%**

妊娠期の両親教室利用状況



産前産後のサービスに関する親の声 (港北区4カ月児健診調査から)

○産前のサービス利用について

- ・母子手帳交付の際、もらう**情報が多すぎてわかりづらい**。
- ・両親教室がどこも中止になる中、**オンラインでの教室に参加**できて良かった。
- ・できれば産前から地域のコミュニティの様子や、**人とのつながりができれば安心**だった。
- ・産後ケア事業のデイケアやショートステイの**情報を知らなかった**。
- ・妊娠中に転入してきたので、**知人もおらず孤立**した。

○産後のサービス利用について

- ・助産師さんの訪問型母子ケア事業を利用したが、産後2カ月の訪問の際にサービスの存在を知った。**生後4カ月までの利用のため、もっと早く知りたかった**。
- ・コロナウイルス感染症のこともあり、電車で母乳外来へ通院しずらかった。**タクシー等の利用を助成**してくれると助かる。
- ・産後ケアのデイケアを利用したがとても素晴らしいサービスでした。NICUのナースさんに聞いてこのサービスを知ったが、**もっと周知されるべきサービス**だと思う。
- ・産後ケアの訪問型の申し込みが、**ネットで申し込めるのは良かった**。
- ・大変になるのはわかっていたが、**ヘルパーさんを頼むのはハードルが高くてできなかった**。

港北区地域子育て支援拠点どろっぴの「妊婦とその家族を 対象とした事業」(令和2年度)

(1) 両親教室 合計 年間60回 各回10～15組 * 港北区は別途実施

- | | | |
|--------------|---------------------------|-------|
| ①土曜両親教室 | 子育て支援拠点どろっぴ | 年間10回 |
| | 子育て支援拠点どろっぴサテライト | 年間12回 |
| ②①併用のオンライン教室 | 子育て支援拠点どろっぴサテライト | 年間12回 |
| ③夜版オンライン両親教室 | 子育て支援拠点どろっぴ | 年間12回 |
| ④地域開催土曜両親教室 | 地域ケアプラザ(地域包括支援センター) 区内3ヶ所 | 年間14回 |

(2) 港北区における妊娠期支援の一元化による情報発信

- ①にんしんあんしんセレクト ②さんごあんしんセレクト

(3) ちょこっと育児体験 年間8回

産前の妊婦および妊婦夫婦に向けて、保育所の園長等が保育所での子ども達の生活や群れで遊ぶ様子を説明しながら園独自の手法で、調乳づくりや、抱っこ体験、沐浴見学、0歳児の遊びの体験等を提供。

(4) あっぷっぷ 年間54回

両親教室受講の妊婦に呼びかけ、産後2～4ヶ月の家庭が複数グループ(定員各回8家庭)で集まり、触れ合い遊び、自分たちが話したいテーマで座談をしつつ情報交換。その後の複数回自主的に集まるグループにも発展している。



港北区地域子育て支援拠点どろっぴの「妊婦とその家族を 対象とした事業」(令和2年度)

(5) 助産師とみんなの知恵袋 年間16回

両親教室などでお世話になっている助産師が輪番で講師として参画。産後、離乳食、授乳、離乳の共通の悩み事を助産師に聴きながら、不安に寄り添ってもらえるプログラム。



(6) 出産準備プログラム 年間10回

横浜子育てパートナー（利用者支援事業相談専門職員）がコーディネーターになり、主に生後8ヶ月の妊婦家庭に出産前に産後の手続きや予防接種、その他使える制度やサービスの紹介、マイカレンダー、市統一配布の情報ガイドブック「横浜市子育てガイドブックどれどれ」を持ちよりながら、産後のイメージをつきやすいよう情報交換、仲間づくりをする。拠点利用者のちょっと先輩の子育て家庭を毎回2～3家庭協力を得て開催。モバイルづくりの手作業をしつつ話しやすい雰囲気作りを演出。

(7) プチ体験 月平均8～15家庭

オンライン講座参加家庭および講座を時短で開催していることもあり、体験が持てないもしくは足りないと思った妊婦および妊婦家庭が、単身か夫婦で拠点に来てくれて沐浴体験、抱っこ体験、授乳体験などを行う。

オンライン両親教室

年間60回開催の両親教室のうち、24回をオンラインで実施中。

地域子育て支援拠点で妊娠期チームをつくり（10名）、横浜市助産師会、地域の助産師、保健師と契約を結び、時間配分をシェアしながら、地域包括支援センターの交流コーディネーターも含めて多職種での内容を検討。

助産師の話とパパたちが自主的に作成した動画、地域情報は拠点から提供しつつ多職種協働で実践してきて4年目を迎えている。

募集からSNSを活用して申込みが簡便になり、抽選、聴きたいこと知りたいことの事前アンケートをニーズとして拾い上げ、講座内容への反映。

沐浴体験、抱っこ体験、授乳体験などを希望した方には、子育てひろばに個別に来ていただき体験をしてもらっている。



オンライン両親教室 やっています!

日時
8月28日(金) **19:00スタート**

募集数
各回:15組

※開催が近づきましたら参加のURLをメールにてご案内します。
PC、スマートフォンのどちらからでも参加いただけます。
送られてきたURLをクリックするだけなので簡単に参加できます。

内容

- ・助産師さんによるおはなし
- ・助産師さんについてみたいこと・質問
- ・みんなについてみたいこと
- ・地域情報など

自宅から
ゆったりと
参加できます!

どろっぴ (大倉山)
TEL045-540-7420
どろっぴサテライト (淵島)
TEL045-633-1078

HPからご予約できます!【港北区 どろっぴ】で検索
サイトURL→ <http://www.kohoku-drop.jp/public/index/45/>

2. 気軽に相談できる体制整備と支援のコーディネート強化

(1) 気軽に相談できる場と多職種間の連携強化

妊娠期から就園前の子育て家庭にとって敷居の低い相談や交流の場を増やし、必要に応じて多職種、多機関とともに伴走型支援を行う。

(2) 子育て世代包括支援センターのケアマネージメント力をアップ すべての家庭を対象とする利用者支援事業（母子保健型と基本型） の連携強化

すべての妊娠期から就園前の子育て家庭に対して、夫婦で取り組むセルフプラン作りを応援。支援が必要な家庭へのケアマネージメント力、ソーシャルワーク力をアップするための利用者支援専門員の拡充と連携を強化する。

(3) 母子保健、児童福祉、社会的養護、障害児支援、地域子育て支援 の縦割り施策を再構築する

妊娠期から就園前の子育て家庭を真ん中に、関係施策がワンストップで提供できるよう体制の再構築が求められる。

子育て世代包括支援センターの現状

(2020年4月1日)

内容：妊娠中から母子の健康保持や不安軽減のための相談支援や、出産後の育児支援を行うため関係機関との連絡調整、支援プランの策定等を行う。

実施か所 全国1,741自治体中1,288自治体 (2,052か所)

○国庫補助の活用

なし 179自治体 (13.9%)

利用者支援事業 (母子保健型) 729自治体 (56.6%)

利用者支援事業 (基本型) 33自治体 (2.6%)

利用者支援事業 (母子保健型+基本型) 256自治体 (19.9%)

○実施場所

保健所、保健センター 1,096か所 (53.4%)

市役所、役場等 638か所 (31.1%)

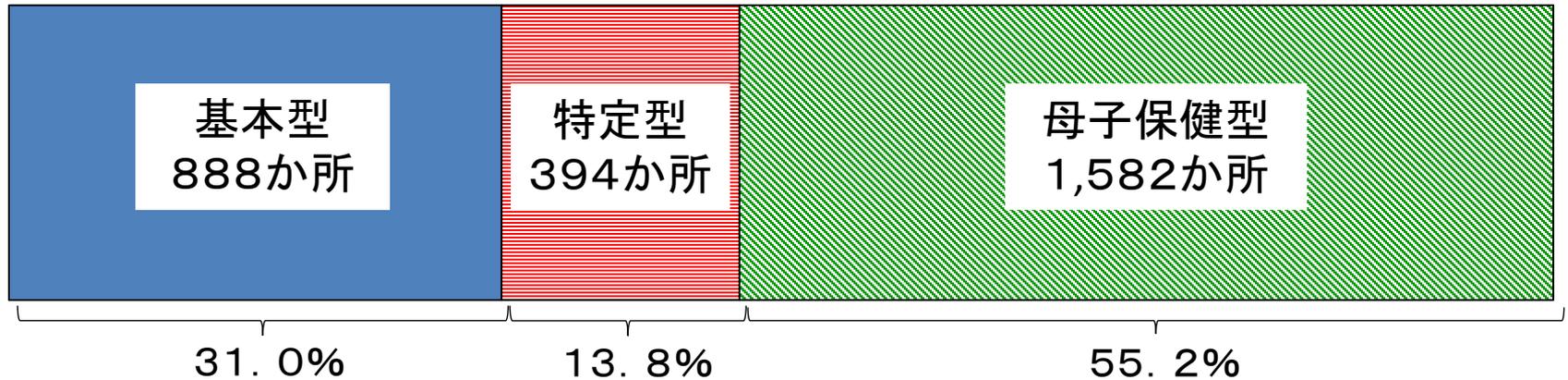
地域子育て支援拠点 186か所 (9.1%)

○運営主体

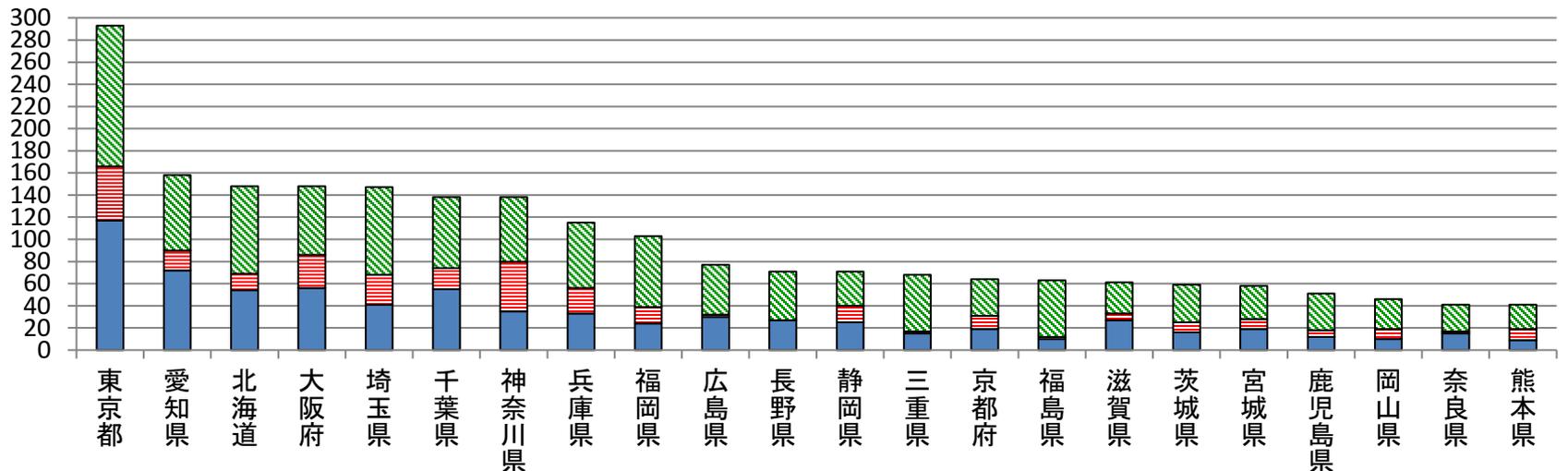
直営 1,982か所 (96.6%)

利用者支援事業の類型別実施状況(令和2年度)

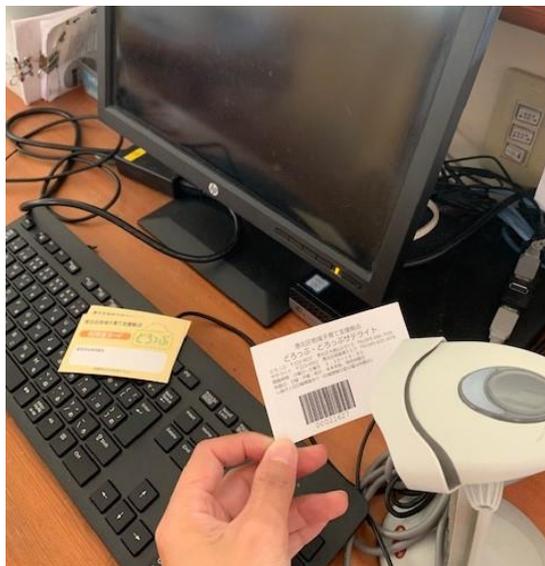
○ 都道府県別にみると、最多は東京都の293か所、次いで愛知県の158か所、北海道の148か所となっている。



【実施か所数が40以上の都道府県】



3. 利用者主体の情報提供、ICT活用

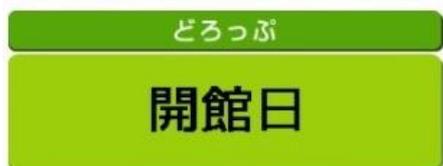


- ◎施設の入退館システム
バーコードを活用して入退館を管理
- ◎混雑の表示
HP上に混雑状況を掲載
- ◎両親教室をはじめ、各種プログラム
はWEB申込みに
- ◎子育て支援アプリ等の活用

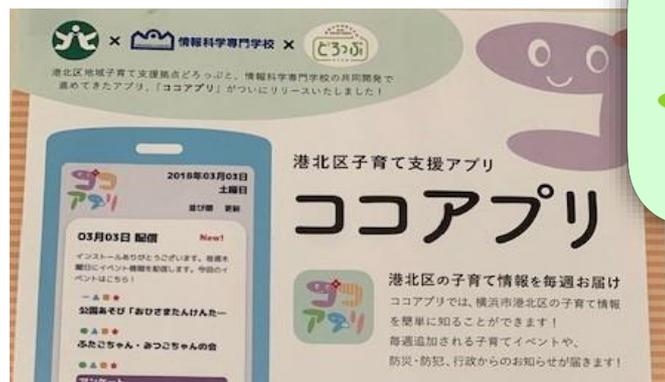


2020年10月10日
11時21分

混雑状況 12/1〜ここで更新してください〜



2020年10月10日
09時30分



人生のスタートを孤立させない

引っ越してきて、知り合いもいません。地域情報がキャッチできません。
働いています。土日開催の両親教室はありますか？
親族に頼めません。産後ヘルパーを申し込みますか？
お金がかかります。産後の家事援助は、民間にしか頼めませんか？
敷居の低い相談場所はありますか？オンラインでも聞いてくれます
親同士の交流の場はありますか？
希望すれば、子どもを預かってくれますか？
保育所等には希望すれば入れますか？
職場は、もっと夫婦の出産・子育てを応援してほしい。



子育て家庭の孤独・孤立は、赤ちゃんの人生のスタートの孤立でもあります。
人生のスタートが、地域や社会から祝福されるものであってほしい！

**人生の
スタートを
孤立させない
社会へ！**

孤立させない子育て応援の
種を飛ばそう！

子どもたちの未来のために
親子を応援する地域子育て支援！

